



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4552 URL http://www.jcrpharm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)葉口 明宏 (TEL)0797(32)8591
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,855	7.3	2,014	30.4	2,340	39.2	1,682	29.8
26年3月期	15,705	11.4	1,545	34.3	1,680	45.4	1,296	77.4
(注) 包括利益	27年3月期 1,936百万円 (25.4%)		26年3月期 1,544百万円 (32.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.85	52.53	6.7	6.9	12.0
26年3月期	40.79	40.52	5.4	5.2	9.8
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 - 百万円		26年3月期 Δ50百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,086	26,264	76.6	818.64
26年3月期	33,464	24,580	73.0	768.13
(参考) 自己資本	27年3月期 26,101百万円		26年3月期 24,417百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	499	Δ1,419	Δ1,261	3,643
26年3月期	4,565	Δ2,668	Δ369	5,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	541	41.7	2.3
27年3月期	—	8.50	—	10.00	18.50	589	35.0	2.4
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.0	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	4.2	1,000	124.6	1,160	88.2	800	73.2	25.13
通期	17,700	5.0	2,270	12.7	2,550	9.0	1,770	5.2	55.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	32,421,577株	26年3月期	32,421,577株
② 期末自己株式数	27年3月期	537,694株	26年3月期	633,178株
③ 期中平均株式数	27年3月期	31,832,964株	26年3月期	31,775,859株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,539	7.2	1,986	33.9	2,250	37.7	1,646	39.5
26年3月期	15,426	11.9	1,483	37.1	1,635	47.3	1,179	113.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	51	72	51	41
26年3月期	37	13	36	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	33,690		26,034		76.8	811	44	
26年3月期	33,047		24,466		73.5	764	56	

(参考) 自己資本 27年3月期 25,871百万円 26年3月期 24,303百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) 研究開発品目	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における医薬品業界は、医療費抑制政策の継続、安全性や品質に関する規制の強化、世界的な新薬候補物質の減少など、事業環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況の下で、当社は、バイオ医薬品ならびに希少疾病領域に特化した独自の経営戦略に基づく企業活動の結果、様々な部門において多彩な成果を上げることができました。

営業面におきましては、薬価引き下げの影響を吸収して、主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」ならびに腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」は、ともに順調に売上を伸ばいたしました。特に国産初のバイオ後続品「エポエチンアルファBS」は、市場への浸透による認知度と信頼性の向上から、前期比17.5%増の売り上げを達成いたしました。

研究開発面におきましては、造血幹細胞移植後の急性移植片対宿主病（急性GVHD）の治療薬として開発を進めているヒト間葉系幹細胞（MSC：開発番号JR-031）は臨床試験を好成績のうちに終え、昨年9月、日本で初めて再生医療等製品として製造販売承認を申請いたしました。また、希少疾病であるファブリー病の治療酵素製剤（ α -ガラクトシダーゼ：開発番号JR-051）の臨床試験を本年2月に開始いたしました。さらに、当社独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo」を利用した希少疾病治療薬や持続型ヒト成長ホルモン製剤など、将来の経営基盤となりえる品目の開発も順調に進展いたしました。

これらの結果、主力製品である「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS」の売上高はそれぞれ95億80百万円（前年同期比1億23百万円増）、36億3百万円（前年同期比5億37百万円増）となったほか、契約金収入が増収となったことなどにより、医薬品事業の売上高は164億42百万円（前年同期比11億84百万円増）となり、医療用・研究用機器事業の売上高4億13百万円（前年同期比35百万円減）を合わせた当社グループ全体の売上高は168億55百万円（前年同期比11億49百万円増）となりました。

利益面におきましては、主として上記の増収効果により、営業利益は20億14百万円（前年同期比4億69百万円増）、経常利益は23億40百万円（前年同期比6億59百万円増）、当期純利益は16億82百万円（前年同期比3億86百万円増）となり、いずれも前期を上回り、同時に過去最高の業績を達成することができました。また、研究開発費は33億34百万円（前年同期比11億32百万円増）となっております。

事業セグメント別売上高

事業セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
医薬品事業	15,257	97.1	16,442	97.5	1,184
ホルモン及び消化器系医薬品	9,456	60.2	9,580	56.8	123
代謝性及び循環器系医薬品	4,034	25.6	4,683	27.8	648
契約金収入	200	1.3	1,270	7.5	1,070
その他	1,566	10.0	908	5.4	△657
医療用／研究用機器事業	448	2.9	413	2.5	△35
合計	15,705	100.0	16,855	100.0	1,149

②次期の見通し

次期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	当期実績 (平成27年3月期)	次期見通し (平成28年3月期)	増減額	増減率
売上高(百万円)	16,855	17,700	845	+5.0%
営業利益(百万円)	2,014	2,270	256	+12.7%
経常利益(百万円)	2,340	2,550	210	+9.0%
当期純利益(百万円)	1,682	1,770	88	+5.2%

(売上高)

「グロウジェクト」の販売について引き続き順調な伸長を見込むとともに、「エポエチンアルファBS」および尿由来製品群につきましても堅調な推移を予想しております。また、昨年9月に急性移植片対宿主病(急性GVHD)の治療薬として製造販売承認の申請を行ったJR-031の上市ならびに血液脳関門通過に関する技術(J-Brain Cargo)などの当社独自技術のライセンスにも積極的に取り組むことにより、当社グループ全体で当期比5.0%増の177億円を見込んでおります。

(利益)

研究開発活動につきましてもより一層積極的に展開してまいります。売上高増収による売上総利益の増加により研究開発費の増加を吸収して、営業利益は22億70百万円(当期比12.7%増)、経常利益は25億50百万円(当期比9.0%増)、当期純利益は17億70百万円(当期比5.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は340億86百万円(前連結会計年度末比6億21百万円増)、負債合計は78億21百万円(前連結会計年度末比10億62百万円減)、純資産合計は262億64百万円(前連結会計年度末比16億84百万円増)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金およびたな卸資産が増加した一方で有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少して171億91百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加して168億95百万円となりました。

流動負債は未払金が増加した一方で未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少して51億34百万円となりました。固定負債は、長期繰延税金負債が増加した一方で長期借入金およびリース債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少して26億86百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上、その他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ16億84百万円増加して262億64百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇して76.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億37百万円減少して36億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億99百万円(前連結会計年度比40億66百万円の収入減)となりました。これは主に、売上債権の増加額13億34百万円、たな卸資産の増加額12億92百万円、法人税等の支払額7億86百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上額23億34百万円、減価償却費の計上額13億52百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億19百万円(前連結会計年度比12億48百万円の支出減)となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入19億57百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出12億77百万円、有価証券の取得による支出12億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億61百万円(前連結会計年度比8億91百万円の支出増)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入2億円があった一方で、長期借入金の返済による支出6億65百万円、配当金の支払額5億92百万円、リース債務の減少額2億43百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	76.3%	77.8%	74.7%	73.0%	76.6%
時価ベースの自己資本比率	99.2%	95.1%	253.8%	225.1%	235.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.5年	0.9年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	33.0倍	105.1倍	13.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期および平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成27年5月12日開催の取締役会におきまして、当期の業績は売上高、利益共に過去最高を達成したことから、期末配当金を当初予想から1円50銭増配し、1株当たり10円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、中間配当金を加えまして、通期の配当金は1株につき18円50銭となります。

また、次期（平成28年3月期）の配当につきましては、1株当たり20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件および関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消しとなる場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造ならびに販売を中止することを求められる場合もあり、これらにより当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂(引下げ)は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

(主たる許認可等の状況)

(平成27年3月31日現在)

許認可等の名称	所管官庁等	有効期限	主な許認可 取り消し事由	備考
第1種医薬品 製造販売業許可	兵庫県	平成32年3月30日 (5年毎の更新)	薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項に該当したときは許可の取消 (薬事法第75条1項)	本社
第1種 再生医療等製品 製造販売業許可	兵庫県	平成32年3月30日 (5年毎の更新)	同上	本社
製造業許可 無菌	兵庫県	平成32年3月30日 (5年毎の更新)	同上	神戸工場
製造業許可 生物学的製剤等	近畿厚生局	平成30年5月14日 (5年毎の更新)	同上	室谷工場
卸売販売業許可	兵庫県	平成27年10月27日 (6年毎の更新)	同上	物流センター

(2) 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、前連結会計年度において60.2%、当連結会計年度において56.8%に達しております。

このため、今後本製剤の製造販売に関する承認の取り消しとなる事由が発生した場合、あるいは、その他の理由により売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、本製剤の原体仕入先は特定の会社 (Ferring International Center SA) に限定されているため、一定期間分の在庫を確保して製造を継続できるなどの対応策を講じておりますが、同社との継続的な取引が困難となった場合においても、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 大株主との関係について

当社は平成21年12月にGSKグループと資本提携および医薬品開発・販売に係る包括契約（以下、「本契約」という）を締結しております。本契約に基づき、当連結会計年度末現在、グラクソスミスクライン・ピーエルシー（以下、「GSK plc」という）はその子会社グラクソ・グループ・リミテッド（以下、「GGL」という）を通じて当社株式の発行済株式総数の24.63%を保有しており、当社はGSK plcの持分法適用会社であります。また本契約は、平成26年3月に、GSKグループ主体のグローバル市場での同時開発から当社が主体となってGSKグループの下、日本およびアジア・オセアニア地区で開発を進めることに修正されております。

GSK plcは、医療用医薬品およびコンシューマーヘルスケア製品の開発、製造、販売を行う国際的な大手医薬品会社でロンドン証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に株式を上場しており、当社は、GGLの親会社であるGSK plcが事業実態を持つ会社であることから当社の実質的な親会社等（その他の関係会社）と認識しております。

本契約により、希少疾病（レア・ディゼーズ）医薬品の国内外開発に関する事業提携を進めておりますが、GSKグループでは、グローバルベースでの開発を目的とした希少疾病事業部を軸に開発を進めていくことから、GSKグループと当社において開発品目ごとにテリトリー分けができていますため事業上の競合はありません。さらに、GSK plcならびにそのグループ各社では、当社が販売する製商品についての競合がないことを確認しております。

当社は、本契約に基づき、GSKグループとの戦略的提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存であり

ますが、競合他社の開発状況、医療制度ならびにその他経済情勢等により、GSKグループとの本契約が変更または終了し、当社の製品開発の遅延または中断が生じた場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

a. 人的関係

当連結会計年度末現在、GSKグループと当社が共同開発品目の開発促進をはかり国際的な医薬品会社で培った経営知識・経験を活かしていただくため、GSKグループより社外取締役2名を招聘しております。

下記役員派遣以外の人的な関係はなく、当社の事業戦略および資本政策等の経営方針に対する制約は受けておりません。

氏名	当社の役職	GSKグループにおける役職
フィリップ・フォシェ	取締役	グラクソ・スミスクライン株式会社 取締役社長
杉本 俊二郎	取締役	グラクソ・スミスクライン株式会社 取締役

(注) 本契約では、当連結会計年度末現在、GSKグループでは2名の取締役候補者を推薦することとなっております。なお、杉本俊二郎氏は、平成27年3月31日をもって取締役を辞任しております。あらたに、グラクソ・スミスクライン株式会社取締役の菊池加奈子氏を、平成27年6月24日の第40回定時株主総会に付議する予定にしております。

b. 取引関係

当連結会計年度末までの取引関係につきましては、主として共同開発品目に関する契約金収入および、共同開発に伴う研究開発費分担金を受け入れております。

c. 資本関係

本契約では、GSKグループと当社の事業提携を強化し共同開発品目の開発促進ならびに海外での事業化を円滑に進める観点から、GSK plcは、GGLを通じて当社株式を保有しております。

なお、当連結会計年度末現在における持株比率（自己株式控除前）は24.63%ですが、本契約においてGGLは平成27年末までは持株比率について33.4%を超えない旨定められております。

GSKグループもしくは当社の経営方針や事業戦略の変更あるいは医薬品事業を含む経済環境の変化等が生じた場合、当社の事前承認を前提に、持株比率が変更される可能性があります。

(5) 金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式（外国株式を含む）を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 4 社およびその他の関係会社 2 社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容およびグループ各社の当該事業における位置付けの概要は、以下のとおりであります。なお、以下の区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医薬品事業) 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社バイオマトリックス研究所につきましては、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

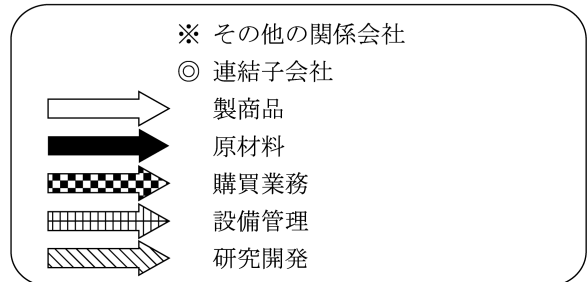
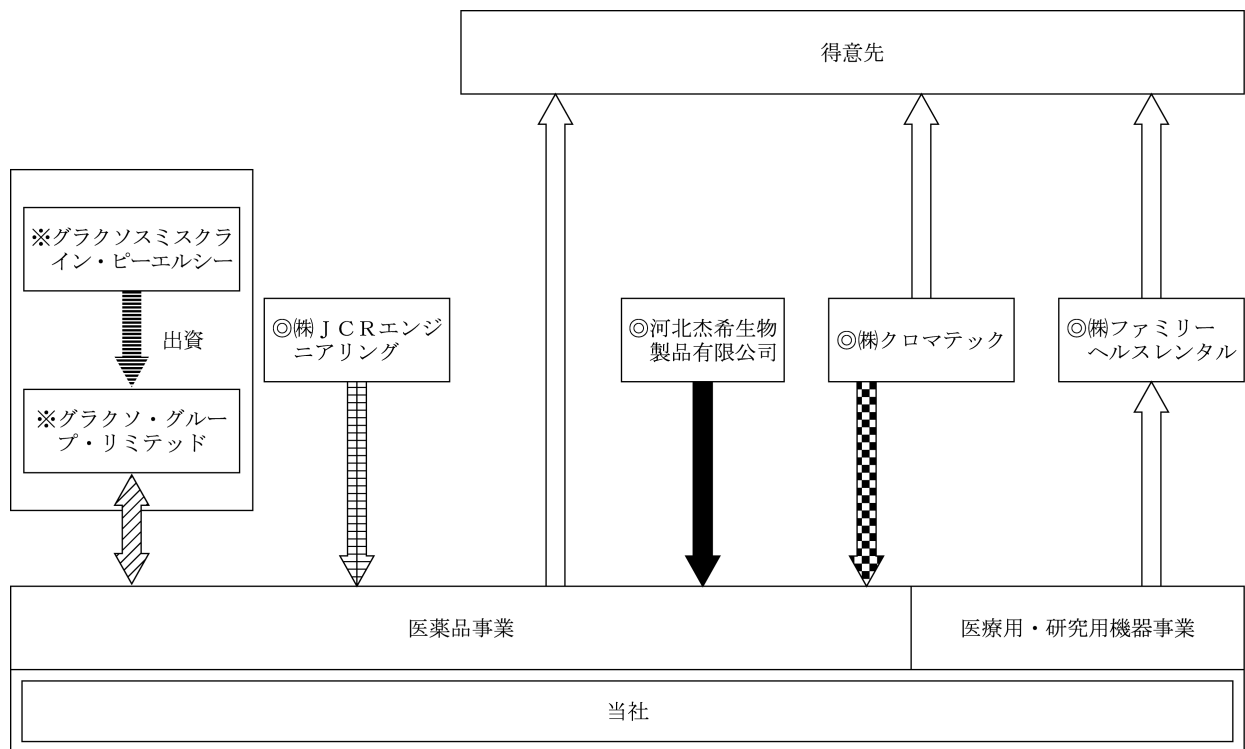
[医薬品事業]

当社：	医療用医薬品および医薬品原料の製造、仕入ならびに販売を行っております。
河北杰希生物製品有限公司：	一部の原材料を加工し、当社に供給しております。
(株)クロマテック：	当社は、同社に購買業務の一部を委託しております。
(株) J C R エンジニアリング	当社は、同社に設備管理業務の一部を委託しております。
グラクソ・グループ・リミテッド：	当社は、同社との間における開発・販売提携契約に基づき、グラクソ・スミスクライン・グループとバイオ医薬品の共同開発を行っております。
グラクソスミスクライン・ピーエルシー：	グラクソ・グループ・リミテッドの株式を99.99%間接保有しております。

[医療用・研究用機器事業]

当社：	一部の機器を調達し、(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックに供給しております。
(株)ファミリーヘルスレンタル：	医療用機器の仕入および販売を行っております。
(株)クロマテック：	医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の向上を目指した経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長による企業価値の向上を通して全てのステークホルダーから信頼と評価をいただける企業を目指してまいります。この目標の実現に向けて、売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

これまでにない新たな医薬品への期待とニーズが高まるなか、候補物質の枯渇や研究開発コストの上昇などから、製薬メーカーは大型新薬指向から、企業ごとのスペシャリティ領域、あるいは高薬価が期待できる希少疾病領域へと開発方向の転換を余儀なくされています。多くの希少疾病治療薬の開発に必要なバイオ技術への取り組みを、自社開発ではなく技術力のあるベンチャー企業などの合併・グループ化によって本格化している製薬大手があるなか、当社はいち早く研究開発から製造にいたるバイオ技術を構築し、希少疾病をはじめとするバイオ医薬品の自社開発、自社製造の体制を確立してまいりました。そして現在、当社が推し進めてきた日本初の再生医療等製品の承認が目前となってまいりました。当社は医薬品業界におけるプレゼンスの確立と継続的成長のため、以下の点を重点課題と認識し、より積極的かつ効率的な事業活動を展開してまいります。

① シェア拡大と経営基盤の強化

昨年4月の薬価改定により、業界全体で平均5.64%薬価が引き下げられました。そのなかで、当社の主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」と「エポエチンアルファBS」は営業体制の強化や製品認知度の向上などにより売上を伸ばしました。さらなる取り組みとして、「グロウジェクト」は開発中の液状製剤に加えて、長期間にわたって効果を発揮できる持続型製剤（開発番号JR-142）の開発に着手いたしました。持続型製剤は投薬回数を減らし、患者さんの大幅なQOL改善につながるものです。「エポエチンアルファBS」につきましては、医療費抑制政策によるバイオ後続品の普及促進を背景とした戦略的営業活動を継続してまいります。また同時に、現在取り組んでいる長期持続型の腎性貧血治療薬のバイオ後続品（開発番号JR-131）は、臨床試験の早期開始を目指します。このように、営業と次世代品開発の両面から主力製品をサポートする体制を整え、長期的な経営基盤の強化を推進してまいります。

② 再生医療等製品におけるフロンティア

当社は、急性GVHD治療薬であるヒト間葉系幹細胞（JR-031）を、日本初の再生医療等製品として昨年9月に承認申請いたしました。健康なドナーから採取した骨髄液の細胞を分離・精製・培養した本治療薬は、通常の医薬品と同様に不特定多数の患者さんへ投与できるという大きな特徴があります。急性GVHDは症状が重篤で死亡にいたる患者さんも少なくないことから、画期的な治療法として医療現場からも早期の承認が期待されています。昨年11月、薬事法が改正され、医薬品医療機器等法として施行され、世界に先駆けて日本で再生医療に関する法整備が進んだことを追い風に、今年度中の承認・発売に向けて、これまで前例のない分野での製品供給体制と学術支援体制の構築を進めてまいります。

生まれたばかりの細胞・再生医療の技術確立、市場の創出・発展のため、当社は本分野におけるフロンティアとして全力で取り組んでまいります。

③ 画期的な「J-Brain Cargo」技術

本年3月、当社がこれまで独自で研究を進めてまいりました血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo」を用いた新薬となるハンター症候群治療酵素（JR-141）の開発に着手いたしました。ハンター症候群は骨変形・呼吸障害・循環器障害に加え、中枢神経障害を呈する小児期に発症する難病です。酵素補充療法が開発され治療が可能となりましたが、単に酵素を補充するだけでは中枢神経障害を改善することができませんでした。本技術を導入した「JR-141」は動物試験において、中枢神経症状の大幅な改善が認められており、患者さんとご家族のQOL向上に寄与することが期待できます。今後「JR-141」の開発を加速させるとともに、さらに他のライゾゾーム病治療薬においても本技術の適用を進めてまいります。

「J-Brain Cargo」は、低分子化合物から高分子の蛋白・ペプチドまでさまざまな医薬品への応用が可能であることから、本技術を自社で利用するだけでなく、他社にライセンス供与することにより、中枢神経症状を呈する他の疾患の医薬品開発につながることを期待でき、グローバルなビジネスチャンスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

④ 希少疾病とともに

希少疾病は、医療上の必要性が高いにもかかわらず患者さんが少なく取り組みが遅れていた領域です。当社は、創業間もないころから「難病・希少疾病の治療薬開発」を使命として研究開発に取り組んでまいりました。

ライソゾーム病の領域では、本年2月、順調に開発を進めてまいりましたファブリー病治療薬（開発番号JR-051）の臨床試験がスタートいたしました。また、昨年9月に承認申請に至りました急性GVHD治療薬であるヒト間葉系幹細胞も、希少性と医療上の必要性の高さから、厚生労働省より優先審査の対象となる希少疾病治療薬として指定を受けました。

バイオ医薬品における今日のJCRのプレゼンスは、これら希少疾病領域への長年の取り組みの成果であると考え、これからも先進の技術と柔軟で幅広い視野で希少疾病領域のスペシャリティファーマとして治療薬開発に全力で取り組んでまいります。

当社は、医薬品を通じて社会に貢献することはもとより、企業活動の透明化、コンプライアンスの推進、ダイバーシティの実現、人材の育成と適切な評価による従業員の満足度向上等、すべてのステークホルダーから信頼と評価をいただける企業として、地域社会とともに持続的発展を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきまして日本基準を採用しております。

国際会計基準につきましては、日本国内の採用動向を踏まえつつ検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,047,494	※2 1,137,461
受取手形及び売掛金	3,869,221	5,203,535
有価証券	6,196,819	3,735,997
商品及び製品	1,472,119	1,522,844
仕掛品	734,570	1,163,508
原材料及び貯蔵品	2,898,682	3,715,196
繰延税金資産	696,518	417,554
その他	457,400	294,939
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	17,372,805	17,191,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,199,931	4,611,447
機械装置及び運搬具（純額）	1,319,340	1,430,079
土地	3,882,338	3,882,338
リース資産（純額）	1,136,032	962,980
建設仮勘定	277,754	135,011
その他（純額）	576,674	590,043
有形固定資産合計	※1 11,392,071	※1 11,611,900
無形固定資産	94,579	75,242
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296,291	3,891,136
退職給付に係る資産	168,803	357,658
その他	1,341,754	982,006
貸倒引当金	△202,037	△22,915
投資その他の資産合計	4,604,812	5,207,886
固定資産合計	16,091,462	16,895,030
資産合計	33,464,268	34,086,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,061	534,008
短期借入金	1,875,260	1,949,860
リース債務	226,127	208,316
未払法人税等	501,658	76,894
賞与引当金	351,510	389,552
役員賞与引当金	81,500	75,200
その他	1,930,786	1,901,108
流動負債合計	5,663,903	5,134,939
固定負債		
長期借入金	1,256,540	716,680
リース債務	901,609	763,154
債務保証損失引当金	86,460	374,920
退職給付に係る負債	577,817	457,021
その他	397,122	374,449
固定負債合計	3,219,551	2,686,225
負債合計	8,883,454	7,821,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,932,987	10,949,502
利益剰余金	4,445,285	5,780,476
自己株式	△649,076	△571,078
株主資本合計	23,791,063	25,220,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568,234	732,890
繰延ヘッジ損益	1,558	11,077
為替換算調整勘定	178,727	235,928
退職給付に係る調整累計額	△121,841	△99,363
その他の包括利益累計額合計	626,678	880,533
新株予約権	162,487	162,956
少数株主持分	584	634
純資産合計	24,580,813	26,264,892
負債純資産合計	33,464,268	34,086,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,705,912	16,855,654
売上原価	5,842,081	5,740,928
売上総利益	9,863,831	11,114,725
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,318,362	※1,※2 9,100,125
営業利益	1,545,468	2,014,600
営業外収益		
受取利息	34,395	31,075
受取配当金	20,702	24,233
研究開発負担金収入	90,680	-
為替差益	57,208	54,700
有価証券償還益	-	110,587
補助金収入	-	60,354
貸倒引当金戻入額	-	53,385
その他	38,363	69,112
営業外収益合計	241,350	403,449
営業外費用		
支払利息	43,550	38,099
投資有価証券評価損	-	19,900
持分法による投資損失	50,229	-
その他	12,154	19,740
営業外費用合計	105,934	77,739
経常利益	1,680,884	2,340,310
特別利益		
固定資産売却益	34,403	-
投資有価証券売却益	119,211	-
特別利益合計	153,614	-
特別損失		
固定資産処分損	20,461	5,999
債務保証損失引当金繰入額	86,460	-
社名変更費用	48,293	-
その他	1,816	-
特別損失合計	157,033	5,999
税金等調整前当期純利益	1,677,466	2,334,311
法人税、住民税及び事業税	672,783	371,089
法人税等調整額	△291,649	280,803
法人税等合計	381,133	651,892
少数株主損益調整前当期純利益	1,296,332	1,682,418
少数株主利益	125	50
当期純利益	1,296,206	1,682,368

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,296,332	1,682,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,245	164,656
繰延ヘッジ損益	△10,971	9,519
為替換算調整勘定	95,968	57,201
退職給付に係る調整額	-	22,477
その他の包括利益合計	※1 248,241	※1 253,854
包括利益	1,544,574	1,936,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,544,448	1,936,223
少数株主に係る包括利益	125	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,866	10,788,366	3,562,042	△544,519	22,867,755
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061,866	10,788,366	3,562,042	△544,519	22,867,755
当期変動額					
剰余金の配当			△412,963		△412,963
当期純利益			1,296,206		1,296,206
自己株式の取得				△212,950	△212,950
自己株式の処分		144,621		108,393	253,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	144,621	883,243	△104,556	923,307
当期末残高	9,061,866	10,932,987	4,445,285	△649,076	23,791,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	404,988	12,529	82,759	-	500,277	128,102	458	23,496,595
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	404,988	12,529	82,759	-	500,277	128,102	458	23,496,595
当期変動額								
剰余金の配当								△412,963
当期純利益								1,296,206
自己株式の取得								△212,950
自己株式の処分								253,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,245	△10,971	95,968	△121,841	126,400	34,384	125	160,910
当期変動額合計	163,245	△10,971	95,968	△121,841	126,400	34,384	125	1,084,218
当期末残高	568,234	1,558	178,727	△121,841	626,678	162,487	584	24,580,813

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,866	10,932,987	4,445,285	△649,076	23,791,063
会計方針の変更による累積的影響額			243,156		243,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061,866	10,932,987	4,688,442	△649,076	24,034,220
当期変動額					
剰余金の配当			△590,334		△590,334
当期純利益			1,682,368		1,682,368
自己株式の取得				△204	△204
自己株式の処分		16,515		78,203	94,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,515	1,092,034	77,998	1,186,547
当期末残高	9,061,866	10,949,502	5,780,476	△571,078	25,220,767

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	568,234	1,558	178,727	△121,841	626,678	162,487	584	24,580,813
会計方針の変更による累積的影響額								243,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	568,234	1,558	178,727	△121,841	626,678	162,487	584	24,823,970
当期変動額								
剰余金の配当								△590,334
当期純利益								1,682,368
自己株式の取得								△204
自己株式の処分								94,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,656	9,519	57,201	22,477	253,854	469	50	254,374
当期変動額合計	164,656	9,519	57,201	22,477	253,854	469	50	1,440,921
当期末残高	732,890	11,077	235,928	△99,363	880,533	162,956	634	26,264,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,677,466	2,334,311
減価償却費	1,111,994	1,352,388
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,859	△179,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,641	38,042
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	86,460	288,459
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	133,789	148,340
有価証券償還損益(△は益)	-	△110,587
受取利息及び受取配当金	△55,097	△55,309
支払利息	43,550	38,099
為替差損益(△は益)	△253	533
売上債権の増減額(△は増加)	1,031,061	△1,334,314
未収入金の増減額(△は増加)	260,597	116,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,811	△1,292,489
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,571	△163,052
未払金の増減額(△は減少)	91,977	△5,370
長期前払費用の増減額(△は増加)	302,476	163,218
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△839	220,837
長期前受金の増減額(△は減少)	540,000	△180,000
持分法による投資損益(△は益)	50,229	-
その他	△101,788	△122,732
小計	5,024,023	1,258,168
利息及び配当金の受取額	70,413	65,666
利息の支払額	△43,433	△37,819
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△485,642	△786,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,565,361	499,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	△1,200,000
有価証券の売却及び償還による収入	493,385	1,957,591
有形固定資産の取得による支出	△2,409,604	△1,277,615
有形固定資産の売却による収入	64,583	-
無形固定資産の取得による支出	△1,550	△62,664
投資有価証券の取得による支出	△571,891	△840,581
その他	256,793	3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,668,285	△1,419,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△260,000	-
長期借入れによる収入	1,100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△580,600	△665,260
リース債務の返済による支出	△244,106	△243,965
自己株式の純増減額(△は増加)	※2 27,767	40,278
配当金の支払額	△412,511	△592,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,450	△1,261,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,446	44,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,632,071	△2,137,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,148,901	5,780,972
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,780,972	※1 3,643,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

河北杰希生物製品有限公司

(株)ファミリーヘルスレンタル

(株)クロマテック

(株)JCRエンジニアリング

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社であった(株)バイオマトリックス研究所につきましては、当連結会計年度において当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。その結果、当連結会計年度末におきまして持分法を適用している関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 個別法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法)

製品・仕掛品 総平均法

原材料 月次移動平均法(ただし、加工原料及び補助材料は総平均法)

貯蔵品 主として総平均法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

- ② 無形固定資産
 - (イ)リース資産以外の無形固定資産
 - 定額法
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (ロ)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ③ 長期前払費用
 - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 債務保証損失引当金
 - 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ その他
 - 当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
 - 為替予約取引および金利スワップ取引
 - ヘッジ対象
 - 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息
 - ③ ヘッジ方針
 - 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しております。退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が377,572千円減少し、利益剰余金が243,156千円増加しております。なお、当連結会計年度における営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた△125,639千円は「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました23,011千円は、「破産更生債権等の増減額」△839千円、「その他」23,850千円として組替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた256,793千円は「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△1,550千円は、「無形固定資産の取得による支出」△1,550千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,150,227千円	10,265,756千円

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金(現金及び預金)(注)	45,000千円	45,000千円

(注) 取引先(株)バイオマトリックス研究所)の債務に対して担保に供しております。

3 保証債務

取引先の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)バイオマトリックス研究所	267,719千円	一千円

上記は、債務保証残高から債務保証損失引当金の残高を控除した金額を表示しております。

また、上記以外に当連結会計年度の末日において、(株)バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金27,000千円について、上記※2に記載のとおり定期預金45,000千円を担保に供しております。

※4 債務保証損失引当金

第2四半期連結会計期間まで当社の持分法適用関連会社であった(株)バイオマトリックス研究所につきましては、平成26年10月31日付で当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことに伴い、当連結会計年度において持分法適用関連会社から除外しております。第2四半期連結会計期間までは、同社の財政状態等を勘案して債務保証残高の全額に対して持分法の適用に伴う負債(流動負債の「その他」を含む)および債務保証損失引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度において、持分法適用に伴う負債として計上していた288,459千円を債務保証損失引当金へ振り替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	1,225,560千円	721,239千円
給料手当	1,785,029	1,897,022
賞与引当金繰入額	191,213	216,586
役員賞与引当金繰入額	81,500	75,200
退職給付費用	81,829	82,790
研究開発費	2,202,089	3,334,844

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	2,202,089千円	3,334,844千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,421,577	—	—	32,421,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	665,658	100,020	132,500	633,178

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する自社の株式100,000株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託口の当社株式取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取請求による増加 20株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託制度の導入に伴う第三者割当による処分による減少 100,000株

ストック・オプションの行使による減少 32,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	10,962
提出会社	平成21年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	1,656
提出会社	平成22年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	29,337
提出会社	平成22年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	12,750
提出会社	平成23年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	22,950
提出会社	平成23年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	9,331
提出会社	平成24年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	24,220
提出会社	平成24年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	13,529
提出会社	平成25年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	30,864
提出会社	平成25年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	6,887
合計			—	—	—	—	162,487

(注) 平成24年第2回新株予約権(ストック・オプション)及び平成25年第2回新株予約権(ストック・オプション)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	190,535	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	222,427	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318,883	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当3円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,421,577	—	—	32,421,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	633,178	82	95,566	537,694

(注) 1. 自己株式数には、株式給付信託口が保有する自社の株式100,000株が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 82株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 95,500株

単元未満株式の買増請求による減少 66株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	7,308
提出会社	平成21年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	552
提出会社	平成22年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	16,891
提出会社	平成22年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	10,125
提出会社	平成23年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	13,770
提出会社	平成23年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	6,020
提出会社	平成24年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	15,916
提出会社	平成24年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	9,694
提出会社	平成25年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	23,148
提出会社	平成25年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	15,252
提出会社	平成26年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	44,280
合計			—	—	—	—	162,956

(注) 平成25年第2回新株予約権(ストック・オプション)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	318,883	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	271,450	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 1 平成26年5月9日取締役会決議および平成26年10月31日取締役会決議の各配当金について、配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当がそれぞれ1,000千円および850千円含まれております。

2 平成26年5月9日取締役会決議の配当金について、1株当たり配当額には、記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	319,838	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,047,494千円	1,137,461千円
有価証券勘定	6,196,819	3,735,997
計	7,244,314	4,873,459
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△45,000	△45,000
価値変動リスクを伴う 有価証券	△1,418,341	△1,185,155
現金及び現金同等物	5,780,972	3,643,303

※2 (連結株主資本等変動計算書関係) の2 自己株式に関する事項に記載のとおり、株式給付信託制度の導入に伴う自己株式の処分による減少および株式給付信託口による当社株式の取得による増加を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの取扱製商品は医薬品および医療用・研究用機器に区分され、当社グループは製商品の属性別に事業を展開しており、当社は、「医薬品事業」および「医療用・研究用機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および医薬品原体の開発、製造、仕入、ならびに販売を行い、「医療用・研究用機器事業」は、医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	15,257,196	448,715	15,705,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	65,883	65,883
計	15,257,196	514,599	15,771,796
セグメント利益	1,530,943	9,559	1,540,502
セグメント資産	23,477,265	448,892	23,926,157
その他の項目			
減価償却費	1,061,704	56,797	1,118,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,261,627	626	2,262,253

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（一括償却資産等）を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,442,069	413,584	16,855,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57,651	57,651
計	16,442,069	471,236	16,913,305
セグメント利益	2,004,950	7,360	2,012,310
セグメント資産	26,036,208	377,713	26,413,922
その他の項目			
減価償却費	1,304,182	52,307	1,356,490
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,523,942	—	1,523,942

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（一括償却資産等）を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,771,796	16,913,305
セグメント間取引消去	△65,883	△57,651
連結財務諸表の売上高	15,705,912	16,855,654

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,540,502	2,012,310
セグメント間取引消去	4,965	2,289
連結財務諸表の営業利益	1,545,468	2,014,600

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,926,157	26,413,922
全社資産(注)	9,538,110	7,672,134
連結財務諸表の資産合計	33,464,268	34,086,056

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,118,501	1,356,490	△6,507	△4,101	1,111,994	1,352,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,262,253	1,523,942	△1,541	△1,811	2,260,712	1,522,131

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	768.13	818.64
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	24,580,813	26,264,892
普通株式に係る純資産額(千円)	24,417,742	26,101,300
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	162,487	162,956
少数株主持分	584	634
普通株式の発行済株式数(株)	32,421,577	32,421,577
普通株式の自己株式数(株)	633,178	537,694
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	31,788,399	31,883,883

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	40.79	52.85
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,296,206	1,682,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,296,206	1,682,368
普通株式の期中平均株式数(株)	31,775,859	31,832,964
(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	40.52	52.53
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	209,518	194,714
新株予約権付社債	—	—
普通株式増加数(株)	209,518	194,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成25年7月10日発行) 平成25年第2回新株予約権 23,700株	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度16,667株、当連結会計年度100,000株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度100,000株、当連結会計年度100,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補（平成27年6月24日付予定）

取締役	石切山 俊博	社外取締役 現グラクソ・スミスクライン株式会社 監査役 現ジャパンワクチン株式会社 代表取締役社長
-----	--------	---

取締役	菊池 加奈子	社外取締役 現グラクソ・スミスクライン株式会社 取締役
-----	--------	-----------------------------------

2. 辞任取締役（平成27年3月31日付）

取締役	杉本 俊二郎	社外取締役
-----	--------	-------

(2) 研究開発品目

1. 遺伝子組換え医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等
		備考
JR-041 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第I/II相試験	不妊治療 あすか製薬㈱へ導出
JR-051 (遺伝子組換えα-ガラクトシダーゼA)	臨床試験 実施中	ファブリー病 (ライソゾーム病) 酵素補充療法 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-032 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	臨床試験 準備中	ハンター症候群 (ライソゾーム病) 酵素補充療法 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-131 (遺伝子組換えダルベポエチン)	前臨床	透析施行中の腎性貧血 キッセイ薬品工業㈱と共同開発
JR-101 (遺伝子組換えグルコセレブロシダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病 (ライソゾーム病) 酵素補充療法
JR-141 (血液脳関門通過型遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	ハンター症候群 (ライソゾーム病) 酵素補充療法 自社血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo」採用 CHO細胞高発現技術「J-MIG System」採用
JR-142 (持続型遺伝子組換えソマトロピン)	前臨床	成長障害 持続型成長ホルモン製剤 CHO細胞高発現技術「J-MIG System」採用

(語句の説明)

ライソゾーム病： ライソゾームとは細胞内にある種々の代謝酵素を有する器官のことで、この中の特定の酵素が欠損して代謝されるべき物質が分解されずに蓄積することにより種々の症状を呈する疾患。欠損している酵素の種類により種々の疾患があり、現在ハンター症候群、ファブリー病を含め約30種類が知られているが、いずれの疾患も患者数は少ない。

血液脳関門： 様々な有害物質が脳組織を障害するのを防ぐため、血液から脳内への物質の移行を制限する機能であり、脳の恒常性維持に不可欠となっている。ゆえに、神経活動のエネルギー源となるアミノ酸やブドウ糖などの必要な物質は脳内に選択的に輸送されるが、それ以外の多くの物質は、このバリア機能により脳内に自由に入ることができない。このバリア機能は、脳毛細血管の内側を覆っている血管内皮細胞が、ぴったりと接着し合って密着帯(タイトジャンクション)を形成しているためである(脳以外の毛細血管では、内皮細胞同士は比較的緩やかに接着しており、その隙間を通して様々な物質が組織へ移行する)。水溶性の高い物質あるいはタンパク質などの大きな分子はこの関門を透過し難いが、栄養素などの必要な物質は、脳毛細血管内皮細胞にある、様々なレセプターやトランスポーターと呼ばれる輸送機構により、選択的に血液脳関門を透過し、脳組織内へ運ばれる。また、何らかの要因で脳毛細血管内皮細胞内に入ってしまった必要とされない物質は、排泄を司るトランスポーターがそれらを血中へ戻すことにより脳内への侵入を妨げていることも知られている。

2. 再生医療等製品

開発番号 (利用細胞名)	開発段階	適応症等
		備考
JR-031 (ヒト間葉系幹細胞)	製造販売承認申 請中	骨髄移植に代表される造血幹細胞移植時の合併症である 移植片対宿主病 (GVHD) の抑制 米国オサイリス・セラピューティクス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用

(注) 平成25年10月にオサイリス・セラピューティクス社がヒト間葉系幹細胞に関する権利をメゾプラスト社(豪)に譲渡したため、当社の保有する権利のライセンサーも同社に変わっております。

(語句の説明)

ヒト間葉系幹細胞： 主に骨髄中に存在するiPS細胞やES細胞と同様の未分化な細胞。骨、軟骨、脂肪、筋肉など様々な細胞系に分化する能力を持つ。患者自身の間葉系幹細胞を利用するのではなく、健常人から採取したものを培養して薬として不特定多数の患者に投与できる。免疫調節機能を有するため、免疫が関与する様々な疾患に有効な可能性がある。

GVHD： 造血幹細胞移植などでドナーから移植された臓器の免疫担当細胞が、移植を受けた患者の組織を異物とみなして攻撃する病態で、体内に入ってきたものを異物とみなして攻撃する通常の免疫反応(拒絶など)と裏返しの反応である。造血幹細胞移植においては最も重篤な合併症の1つである。